

しまだ 議会だより

No.18

2月定例会

2009(平成21)年5月1日発行

発行 島田市議会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ (0547) 36-7204

☎ (0547) 37-2212

メールアドレス gikai@city.shimada.shizuoka.jp

ホームページ http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp

目次

P 20	P 18	P 16	P 13	P 11	P 2
島田市議会基本条例	定例会概要&議決結果	討論	委員長報告	議案質疑	一般質問

「帯桜」 市民会館横

市内では一番早咲きの桜で、正式品種名が判明できなかったことから、愛称を広く公募して「帯桜」と決まりました。この桜が咲き誇った時、帯行列のように絢爛豪華であることから命名されたとのことです。撮影は2月中旬でしたが見事に咲き誇っていました。

位置：東経138度10分34秒
北緯34度50分11秒
(市役所)
面積：315.88km²
人口：103,884人
世帯数：35,107世帯
(平成21年3月31日現在)



代表質問

7会派が市政を問う

新市民病院はいつ建ててるの



○政研21
はらき し のぶ
原 木 忍 議員
(二問一答)

問 新病院を建設しても、果たして経営改善や医師不足が改善されるのか。建設には慎重な対応が必要と考えるが、建設の時期はいつごろを予定しているか。

答 建設時期は平成25年度から平成27年度までを予定している。

問 市民病院の累積赤字を減額していく見通しはあるか。

答 徐々に収支が改善される計画となっており、数年後には黒字へと転換する見込みで、累積赤字も少しずつ減少していくものと考えている。

平成20年度の損失が

約8億円、累積赤字が49億円となっている。何年度くらいになくなるか。

答 現在の段階では、いつごろなくなるかを話すことは難しい。

保育園の民営化計画を白紙に

問 行政改革で、市立の保育園を全部民営化することは、財政難とはいえ問題がある。金谷中央保育園、かわね保育園の民営化について休止や延期の陳情が出ているが、スケジュールどおり進めていく予定か。

答 保護者や地域関係者等への十分な説明と話し



民営化の方針が出た金谷中央保育園

合いの機会を持ち、理解をいただく中で進めていきたい。

問 経済不況により、共稼ぎ世帯が増え、入園希望者が増加傾向にあることから公立保育園の廃止や、すべて民営化する方針を白紙にすべきではないか。

答 民間にできることは民間に任せていくという基本方針のもと、保護者や地域関係者等への十分な説明と話し合いの機会を持ち、ご理解をいただく中で進めていきたい。

「今後の市政運営は いかに」

○新生しまだ
ひらまつよしのり
平松吉祝 議員
(包括質問)



問 向こう10年間を見据えて鳥田市総合計画基本構想と国土利用計画鳥田市計画が策定された。平成21年度は前期5カ年基本計画の初年度にあたるが、今後どのような市政の運営を目指していくのか。

答 市民参加と地域主体のまちづくりを基本とし、

市民と行政がそれぞれ責任や役割を分担し、ともに力をあわせていきたい。財政運営においては、財政の健全性の維持と効率性の向上を基本としつつ、基本計画に掲げる重点プロジェクト等を推進し、都市の着実な発展と一体性の向上および市民福祉の一層の向上を目指していく。

問 次期市長選への意向は。

答 市民と同じ目線に立った市政運営に努めてきた。平成21年度は新たなまちづくりの総合計画がいよいよ実行の段階に入っている。市民のだけれどもが安心して暮らせるまちづくりに精一杯取り組んでいきたいと考え、次期市長選に立候補する。

難病「遠位型ミオパチー」に支援を



遠位型ミオパチーの難病指定への支援を求める患者

市民がいる。鳥田市は現在どのような支援をし、今後どうしていくか。

答 遠位型ミオパチーは進行性の筋疾患で、手足の筋力から低下し、やがては寝たきりになる可能性が高い病気である。100万人に3、4人の確率で発病し、いまだ治療方法も確立されていない。鳥田市は障害者自立支援法に基づいて居宅介護と移動支援のサービスを提供しているが、国の難病指定を受けるための署名活動に協力するとともに、行政でできることは、できるかぎりの支援をしていきたい。

「二問一答」方式とは、質問・答弁時間合わせて50分以内（代表質問は1時間以内）とし、質問回数を制限しない方式です。また、「包括質問」とは、質問時間が30分（代表質問は40分）で、質問回数を3回までとするものです。

市税等の滞納解消を望む



○創和会
くればやしみつぐ
紅林 貢 議員
(一問一答)

問 平成19年度決算で繰り越した各会計の滞納未済額はいくらか。また繰越額のうち、平成20年12月末日までに徴収できた金額はいくらか。

答 市税、国民健康保険事業等4特別会計、病院事業等2企業会計これら全体で滞納繰越額が35億837万円余、徴収金額は18億839万円余である。

問 市税の滞納徴収にどう努力をしているか。
答 夜間の集中催告、分納等の相談、税務署OBに来てもらって、定期的な検討会を開くなどの取り組みをしている。

農業の元気を取り戻そう



茶園基盤整備が実施された本村原

問 21年度以降、鳥田市農政の目指すところは何か。
答 経営基盤の安定化に努めるとともに、地場農産物の生産・消費販売活動の支援をしていきたい。

問 茶産業の振興策を伺う。
答 茶業を担う人材の育成、茶工場の運営改革や茶園地の整備などによる経営体質の強化、鳥田、金谷、川根の3つのブランドを持つ強みを生かした売れる茶づくりを軸に茶業の振興に取り組む。

問 中山間地域等直接支払事業の今後の方針を伺う。
答 この制度は21年度で終了することになっているが、国の方針が示されていないので、今後の推移を見守っていきたい。

川根地区の活性化策を問う！



○清流会
みぞしたかずお
溝下一夫 議員
(一問一答)

問 川根温泉の今後の取り組みを伺う。
答 中・長期的な旅行を誘導させるような考えを機軸として、足湯等を使った回遊散策は観光ニーズには必要であり、滞在型温泉施設としてハード・ソフト両面での充実を図っていきたい。

問 基幹産業として捉えた茶業等の取り組みを伺う。
答 農工商等連携の制度また生産工程管理を適切

にすることによって消費者の信頼を得る制度等も取り入れる中で川根茶を単に農産物として捉えるのではなく川根地区の情報発信素材として利活用する取り組みが重要である。

問 山村都市交流センター「ささま」の直営1年間の取り組みを伺う。
答 インターネットによるPRと申し込みを受け付ける準備をした。パンフレットも志太榛原、小笠、菊川また市内公共施設に配布、そして農林課、観光文化課、スポーツ課において県内外でのイベントの際チラシ配布等のPRを展開する。また、アクセス等については大型



空から見た川根地区

バスが通行可能になるまでの間、中型バスおよび土、日使用されていない川根川口間のバスの利用をお願いする。
問 川根支所の運営のあり方について伺う。
答 川根地区の特殊性を考え、柔軟な対応に心がけている。特に、少子高齢化に向けては、職員自らが地域に入りリーダー役を担うことが必要である。技術職員の体制強化については土木事務所等からの要望もあり、建設部からも人事等に対して要望している。また、支所駐車場については今以上のスペース確保に取り組む。

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

雇用を守り景気回復に 力を注ぐべき！



○日本共産党島田市議員

まつもと さとし
松本 敏議員
(一問一答)

採用をしたい。

市立保育園の廃止・ 民営化は中止を！

経済危機で派遣労働者や正規労働者の大量解雇が深刻だ。不況から市民の暮らしと営業を守ることに力を注ぐ必要がある。

問 景気悪化のため操業を縮小し、従業員の一時休業を行う中小企業に、市は支援策をどう考えているか。

答 中小企業の経営を支援し、失業者を出さない目的で、休業手当の一部を助成する市独自の制度を創設した。

問 失業した人を臨時職員として採用したり、企業が失業した人を雇用できるような、市の事業を委託するなど、雇用創出の事業を展開すべきだがどうか。

答 国の雇用対策の交付金を活用し、臨時職員を



紙ヒコーキで遊ぶ保育園の子どもたち

保育園を平成24年に民営化する計画だ。また、第三保育園を平成26年に廃止する計画である。

問 公設保育園の民営化・廃止計画を打ち出した理由は何か。

答 金谷と川根の保育園は施設がしっかりしており、民間への移管が容易なため。また第三保育園の廃止は施設が老朽化したこと、少子化が予想されることによる。

問 公立と私立の共存で、保護者が選択できることが必要だ。保育園の民営化、廃止計画は延期でなく白紙撤回すべきだ。

答 市の保育サービスや子育て支援事業の維持には民営化が必要である。

島田市総合計画は 一体だれのもの？

○新自由クラブ
ふくだただお
福田正男 議員
(一問一答)



像やまちのビジョンというのにはそこに住む人たちの目標であり、目指すべきものである。その目標を共有する市民を巻き込まないのはなぜか。また、「市民会議」という手法をとらなかつたのはなぜか。

答 島田市は2度の合併という特殊事情の中で十分な議論をしている。

新病院建設は本当に 必要か？

問 ある看護師さんの話によると、新しい病院は

いらぬ、それより外来患者が一番多い内科病棟を改善してもらいたい。医師と看護師の待遇改善と働きやすい職場環境にしてもらいたいという意見があるがどうか。

答 島田市民病院はこの志太榛原4病院の中で一番古い。借入金も36から37億円になり、あと5、6年すればそれも解消するということが、また、耐震性も一部ないと考えられている。

問 この総合計画はだれが作って、経費はどのくらいかかったのか。

答 このコンサルタントは静岡総合研究機構で、経費は751万8000円である。

問 市民とのコンセンサスは十分とれたのか。

答 タウンミーティングを市内5カ所で行い、363人の参加があった。

問 この総合計画は島田市の将来を決める重要な施策である。まちの将来



新病院建設が予定される市立島田市民病院

だいひょうしつもん だいひょうしつもん だいひょうしつもん だいひょうしつもん だいひょうしつもん だいひょうしつもん

島田市総合計画での 取り組みは？



○公明党島田市議員
とみざわやすひろ
富澤保宏 議員
(一問一答)

問 大学誘致は、市の活性化と産業や市民へのよりよき刺激を展開するため、また数千人という定住人口増加につながる重要な戦略になることから、積極的に取り組むべきだ。

答 大学を含めた教育機関や研究機関との連携の体制づくりと、誘致に取り組むたいと考えている。

問 環境分野への戦略的拡大が新時代の焦点となっている。環境企業の積極的誘致に取り組むべきだ。

答 あまり業種を固定せず企業誘致のための努力をする。

問 農業分野への新規雇用政策に焦点が当てられている。農業分野への開拓に取り組むべきだ。

答 平成21年度に、新規

就農者への相談窓口を農林課に開設し相談員を配置する。

問 ブロードバンド未整備地域の戦略は。

答 衛星ブロードバンドの整備を推進し、21年度予算に反映する。

問 FM島田の難聴地域への対策を考えているか。

答 21年度予算で解決を図る。

問 子どもの医療費助成を中学3年まで引き上げるべきだ。

答 子育て支援事業を見直す中で検討する。

問 さわやか子育て支援金を第一子に10万円、第二子に20万円に拡大すべきだ。

答 来年度予定している次世代育成支援後期計画策定の中で検討していく。



島田市に大学の誘致をイメージ

個人質問

11人が市政を問う



総合計画の目標達成は大丈夫か

さのよしはる
佐野義晴 議員
(一問一答)

※これまで旧市町ともに総合計画は結果や評価が明確に公表されなかった。それゆえ市民不在となりがちで責任も市民が負うことになった。そこで総合計画の精度を上げ、役割と責任の明確化を図るため事前評価書・結果報告書等の公表ができない

か、次の質問をした。

問 計画を実勢値に近づけるには正しい基礎データを取り入れるべきであり、その基礎が人口予測だと考える。人口予測は高位・中位・低位の3段階で区分され高位と低位では約2割以上の差がある。従来の一つの統計値(中位)のみによる人口予測だけでなく、精度向上に向けそれぞれ3段階の発表はできないか。

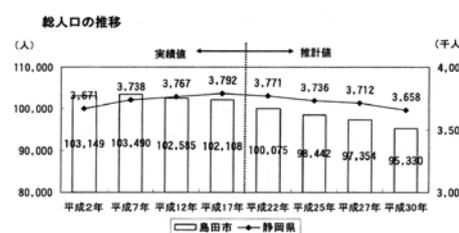
答 必要と考える。

問 事前に計画を進める指標・止める指標の発表はできないか。

答 個別事業に対する行政評価も行うし、実施計画に合わせた行政評価を活用する。

問 役割と責任を明確するための組織づくりはできないか。

答 行政管理・行政改革を果たす委員会を立ち上げる。



島田市総人口の実績値と推計値の推移表

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

周辺市町との連携強化を



たじまたてお
田島建夫議員
(二問一答)

問 平成の大合併も一段落し、志太・榛原・中東遠地域の中心に位置するわが島田市は、広域連携の核となる使命を帯びている。取り組むべき課題が山積しており、以下の点について伺う。

答 旧金谷中学跡地に予定している多目的産業展示施設の誘致、実現に向けては、富士山静岡空港周辺地域の市町への支援要請や協力が不可欠と思うがどうか。

問 富士山静岡空港の開港により国内外からの観光客の増加が見込まれる。SLや温泉など豊富な観光資源もあるが、滞在性や回遊性に欠けている。観光開発は地域振興のための重要な施策であるので、周辺市町との連携はどうか。

答 広域連携により観光キャンペーン等PR活動を就航先や国内主要都市で行っている。他市町との連携を強め、情報発信に努めていくとともに参加、体験型の着地型観光を推進して行く。

問 島田市民病院を含め志太榛原地域医療の根幹である公立病院は、医師や看護師不足による診療科目の休廃止や医療費抑制による経営問題が深刻

化している。救急医療の協力体制など進展が見られるが、なお一層の連携が必要と思うがどうか。

答 現在、常勤医師不在の診療科を補うための医師の派遣や志太榛原地域救急医療体制協議会を設置するなど協力体制を取っている。今後は地域医療を守るためのさまざまな課題に対し、連携を密にし対応して行く。



開港を間近に控えた富士山静岡空港

問 2年前、「新市歌」は旧島田市の曲を使い、歌詞だけを変えるための予算が出されたが、当時、議員から「広く市民の意見を聞くべき」との議論があった。

答 第一回市歌検討委員会で市長は、「FM島田を利用して、メロディーだけでも流したい」と挨拶したが、旧島田市歌の曲のことを指すのか伺う。

答 国歌も曲だけを流すことがある。市歌もそう

島田市歌どうなる！

なかだゆうこ
仲田裕子議員
(一問一答)



いう意味で曲だけと発言した。それ以上のものは考えていない。

問 第2回目の会議録に当局は「旧島田市歌は市民に浸透しているが、旧金谷町歌は歌える職員はだれもいなかったり…」などと発言している。歌える職員は大勢いるので中立性に欠ける発言ではないか。

答 職員の発言は知らないが、市歌は、純粋な気持ちで検討委員会に諮り、結論を出していただきたいと思う。

問 金谷・川根・島田地域の市民の心を一つにし、良い市歌を作ることを願っているが、予算はどうか。

答 結論が出た段階で作曲・作詞の費用を検討する。

大鐵を生かした観光発信を！

問 大井川鐵道に対して国・県・市が、多額の交付をしてきたが、今後に期待することを伺う。

答 地域公共交通の観点から協力、連携を図っていく。

問 大井川鐵道は、台湾に姉妹鐵道の阿里山鐵道がある。海拔30mから2250mまでの標高差を72kmの距離で走る鐵道である。空港と市の観光発信に生かすべきと思うがどうか。

答 大鐵周辺地域活性化協議会の中でも「観光事業に力を入れる」と聞いている。



大井川鐵道のSL C11
(大井川鐵道提供)

子どもの医療費の助成を 中学生までに

中学生までに



さくらいようこ
桜井洋子議員
(二問一答)

問 藤枝市、焼津市をはじめ、近隣市町では、中学生まで助成を拡大している。島田市でも実施すべきだ。

答 通院の中学生までの実施には、あと1千万円の市費が必要となる。今後、検討したい。

問 現在の小学生までの通院助成の実績はどうか。

答 平成20年4月から翌年2月までで合計2万9972件、助成金額は約4300万円である。

問 一回500円を超えた分を後で払い戻す償還払は届け出がたいへんだ。医療機関の窓口で済む現物給付にすべきだ。

答 現物給付は、新たな事務手数料がかかること、国の補助金の減額の対象になることから、実施は

考えていない。

介護保険料の引き上げはストップを

問 4月から65歳以上の介護保険料がまた上がり、基準月額が3600円になる。旧島田市では400円、川根地区では600円もの値上げだ。高齢者の生活を圧迫し限界である。見解を問う。

答 制度上、サービスが厚くなり、利用されれば給付費が増えることは当然で、保険料にはね返るしくみとなっている。国の見直しを待つ。

問 これまで貯まっていた基金を使い、保険料の引き上げをいくらか押さえてきた。今年度末の基金約7億円は、引き下げにどう使われるのか。

答 7億円を取り崩してもなお、3600円になったというのである。基金をほとんど取り崩すことは今までにないことだが、給付費を過大に算定しているのではないか。

答 向こう3年間のサービス給付費が197億円に上がると見込んでいるからである。



近隣市町でも子どもの医療費助成制度が拡大しています。
(新日本婦人の会提供)

「協働のまちづくり」 市政を推進

むらたちこ
村田千鶴子議員
(一問一答)



なる。

問 住民より地デジの共同アンテナにしたい旨の相談があった場合の支援は。

答 皆さんが協議した上で話であれば補助金の活用も考えられるので、ぜひ相談を。

問 川越し街道を愛する会主催のひな祭り人形一式を、早期に改築すべき民俗資料室に確保できないか。

答 ブルーシートで雨をしのいでいる状況であり、早期建設は最重要。保管は初倉から一時、川根の抜里の廃園となつている保育園にお願いする。

来る国民文化祭に 期待し提案！

問 3事業へのシャトルバス運行の予定は。

答 島田駅等から会場までの無料運行を計画。

問 地元開催の3事業は島田の文化を地元の人が再認識する機会であるため、集客アップに3事業を結ぶスタンプラリーを提案したい。

答 この提案については

実施する旨、部の中で検討したい。

問 ラリーで使うスタンプを独自のゴム印に。

答 デザインも考えていきたい。

問 吟行地の一つである蓬萊橋の袂に郷土ゆかりの「田中波月句碑」があるが、周知されにくいので番小屋付近に標識の設置を。

答 年度内に番小屋の上流側にある案内板に設置。
※ 早期に大津小学校区放課後児童クラブの待機児童受け入れ対策と環境改善を要望する。



川越街道沿いの「朝顔の松公園」内のトイレがやっと改修されました。

市民活動の拠点が必要だ



津田恵子議員
(二問一答)

問 「協働のまちづくり」の意味は何か。市民活動推進条例とか協働のまちづくり条例を制定するの

答 市民と行政が責任や役割を分担して、都市の将来像の実現に向け力を合わせていくという認識で用いる。条例等を制定していくところまでは至っていない。

問 市民活動の拠点はつくるのか。

答 拠点の整備および機能の充実の具体的な検討をしていきたい。

新しい財政運営に転換を

問 世界的な経済危機で、縮すると財政出動し、需要をつくり出してきたが、

出策では限界がある。

問 今回の総合計画、予算編成はやはり古い体質の展開をしている。大きな転換をして、政治的にも社会的にも品位あるまちになることを期待する。

答 経営型の市政運営をするために、成果目標を明らかにして、達成度を検証、評価する。そして次の予算の配分は適切かどうかPDC Aサイクルに乗せる。行政評価も実施できるよう、体制整備をしていく。職員の研修も実施していくなど、少しずつ変わっているのは間違いない。



しまだ環境ひろばと
コミュニティ川根の交流会

島田市の観光施策を問う



大石節雄議員
(一問一答)

問 島田の観光として強くアピールするものは何か、新たな観光資源の発掘はあるのか、海外からの観光客の対応はどうなっているのか。

答 富士山静岡空港の玄関口として、本市の特性である自然、景観、歴史文化などの魅力を生かし、住民と交流できる参加体験型の観光施策を図りたい。あわせて「フットパス」や「まちかど博物館」を設置し、地域ならではの

のさまざまなプログラムで対応する「着地型観光」を推進したい。

外国人対応は、多言語パンフやDVDの情報発信ツールの作成、ボランティアの育成、おもてなし講座、マニュアルの紹介など外国人観光客受け入れ態勢の充実を図りたい。

空港の玄関口島田市の役割

問 国の支援を受けられる「地方の元気再生事業」として、空港、高速道路の

整備を生かした奥大井観光振興プロジェクトが事業選定を受けている。島田市の役割はどうか。

答 この事業は、「参加体験型」と言う形の中で着地型観光を進める一つの施策として大きなものと考えている。島田市として、大井川観光連絡会、富士山周辺の研究会等でもリーダーシップを持って、空港の玄関口としてふさわしい観光行政に取り組んでいく意欲を持っている。



観光地としてアピールしたい野守の池

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

こじんしつもん こじんしつもん こじんしつもん こじんしつもん こじんしつもん こじんしつもん

合併浄化槽で水の浄化を

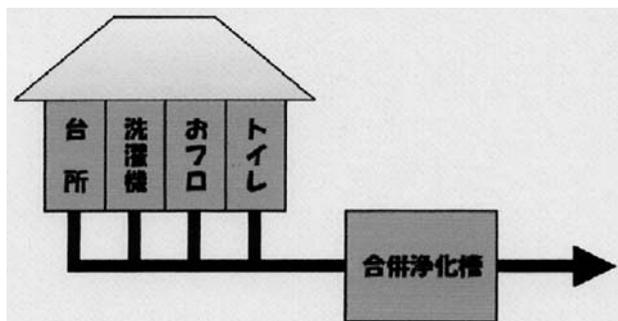


橋本 清議員
(一問一答)

問 合併処理浄化槽整備は、公共下水道に比べて多くの利点がある。さらには水のリサイクルや河川の水質改善にもつながり、環境にも大いに役立つ。今後、合併浄化槽を積極的に推進すべきと考えるが、市として下水道、単独浄化槽、合併浄化槽はどのような割合か。

答 市全体における生活排水処理の割合は、下水道8・1%、単独処理浄化槽56・7%、合併処理浄化槽16・2%、住宅団地等集合処理施設3・6%、くみ取り15・4%である。

問 費用対効果を考えれば下水道事業、合併浄化槽事業のすみ分けをして、総合的な見地で生活排水処理を進めていくことが重要であるがどうか。



合併処理浄化槽のしくみ

答 公共下水道と合併浄化槽で処理される水は、水質的には何ら変わりはない。下水道事業は相当なお金がかかり無理してやる必要はないと考える。島田市は大井川があつて

水、緑ということもあることから、これからは合併浄化槽をもっと推進していきたい。

テレビが見られなくなる？

問 平成23年7月24日までにアナログ放送は終了し、デジタル放送に完全に移行するため、アナログテレビでは見られなくなる。市民への周知や啓発はどうするか。

答 これまでも積極的に行ってきているが、今後

も広報紙、FM島田、ホームページ等を通じ、適切な広報を行っていく。

問 平成21年6月4日に開港する富士山静岡空港を生かした新たな産業、交流の形成により、市の発展をどのように考えているか。

答 富士山静岡空港が開港することは、陸海空の交通アクセスがなかった全国的に最も地理的優位性の高い自治体の一つになると思う。そういう意味で国内外との交流拠点としての富士山静岡空港を活用し、人、物、情

開港での本市活性化と産業振興は



小澤 嘉曜 議員
(一問一答)

報等の広域的な交流、連携に努め市政の一層の発展を図る。

大津通、中河町工区の事業計画は

問 都市生活基盤である道路、街路について、横井中央線、幹線道路を重点的な整備を図るとのことだが、周辺関係者への説明等理解していただき、中身に入って用地交渉等や物件移転補償等を早期に完了してほしいと要望があるがどうか。

答 この路線は平成20年度までに測量設計等が終了し、平成21年度からは

国の補助採択を受け、平成25年度までの5力年で整備をする計画である。

問 平成18年12月28日に島田市土地開発公社が取得した旧パチンコ・コンコルド中河町店の跡地は、個人への代替地として取得したが、今後どのように計画しているか。

答 当用地は代替地として取得したため、移転対象者への提供が第一である。しかし、同路線の地権者でもある静鉄ストアより、当該地への出店希望がある。現在、地元を含めた中で調整を行っている。



旧パチンコ・コンコルド中河町店跡地はどうか

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

ピロリ菌検査を

もつと積極的に



すぎむらようせい
杉村要星 議員
(包括質問)

問 胃潰瘍や胃ガンの予防に役立つといわれるピロリ菌検査が、市内の各所で開かれる健康まつりで市民病院臨床検査室スタッフによって時々実施されている。この検査は、市民から列を成す程の人氣を得ているが、残念ながら市民病院ではこの検査を市内各所で広く行うという積極的な姿勢がみられない。将来の胃ガン患者を減らすために、市と市民病院は協力してピロリ菌検査の実施に取り組むべきと考えるがいかがか。

答 この10年間に胃潰瘍や胃ガンがピロリ菌検査の普及によって減少していることは承知している。この提案は検討に値すると思うので、財政的な面

を含めて今後の検討課題としたい。

金谷竹下地区の道路整備について

問 五和地域交流センターの建設予定地になっている竹下地区は道路が狭いため、交流センターができて、車のすれ違いができない、コミュニティ



ピロリ菌検査の普及を

ティバスが通れないのでは、全く行きにくい不便な交流センターになってしまう恐れがある。そこで、南北の竹下通りは無理としても、東西の島竹下線は信号から竹下通りとの交差点まで、約150メートル間は是非、拡幅すべきと考えるがいかがか。

答 交流センターの建設予定地に接続する代官町釜谷線と島竹下線を拡幅することは、財政的に非常に困難であると思うので、国道473号線から交流センターへ入って行ける簡単な道路を新しく考えなければと思っ

平成19年度市税滞納額 8億3千万円について

きのしんご
木野慎吾 議員
(一問一答)



化をしており、年120件ぐらい差し押さえをしているが、公売までいくのは難しい。

問 島田市税滞納審査会に諮問した案件はあるのか。また条例に定められている著しく誠実性を欠く者とはどのような場合か。

答 今までに審査会に諮問した案件はない。金額で300万円以上、滞納期間が3年以上で担保能力があるにもかかわらず督促や催促に一切応じない者、分納等の約束を守らない者である。

問 平成19年度の市税滞納額は現年分と滞納繰越額を合わせると8億3千万円、国民健康保険税が9億1千万円と大きな金額が滞納になっているが滞納金を減らす取り組みについて伺う。

答 市税の収納対策については、電話催促、年2回の催促文書、分割納付や口座振替の指導等の対策をしている。また、100万円以上の高額滞納者を中心に滞納処分の強



市税および国民保険税の概要が掲載されている冊子

問 100万円以上の滞納者が87名いる中で、300万円以上、3年以上の諮問する対象者はいないのか。

答 担保能力があることが条件になるが、それを客観的に立証するのが難しいので現在は抑止効果を期待している。

問 静岡地方税滞納整理機構に23名だけを移管した理由は。

答 100万円以上が87名いる中で、滞納処分がより難しい物件から優先的に23件を移管した。

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、12人の議員から40の項目について質問しました。以下、主なものを掲載します。

【議案第10号】

H21一般会計予算

☆市歌制定検討委員会について

継続的に協議されている内容とし、市歌制定の目安は。

委員会開催予定5回のうち3回が開催された。各委員からは市歌は長く歌い続けられるもの、身近に感じられる言葉が盛り込まれるもの、明るく歌いやすいものなどが望ましいとの意見が出されており、平成21年度中に一定の結論を出したい。

☆デジタル化共聴施設改修補助について

電波遮へい対策補助金の概要と対象地域について伺う。

地形が原因の難視聴地区において自主共聴施設改修のデジタル改修費の2分の1を補助するもので、

伊久美地区等974世帯24施設が対象予定となっている。

☆まちづくり支援交付金について

交付基準は何か。

公益性を有し広く社会に貢献する事業を対象とし、事業内容により一般分と特別分とに区分する。原則として、一般分10万円、特別分30万円を限度額としたい。一事業につき一回の交付となる。

☆総合計画推進事業について

事業費の内容は何か。

鳥田市総合計画概要版作成に要する経費で、A4版カラー3万5千部の各戸配布分等である。

☆町内会組織助成金について

町内会組織助成金の概要と対象地域について伺う。

各整備事業の内容を伺う。

各自治会等が設置した防犯灯の電気料金の補助率は年間電気料金の約25%、防犯灯設置費補助金の補助率は設置費の約50%である。また、公会堂整備事業費補助金の補助率は新築が3分の2、修繕は2分の1、備品は3分の1であり、平成21年度は新築1件、修繕24件、備品7件を見込んでいる。

☆放課後児童クラブについて

五和小学校区の放課後児童クラブの設置場所、運営形態および職員体制はどうなるのか。

設置場所は五和交流センター内に予定しているが、開設されるまでの間は金谷富士見寮で実施する。また、この間の運営は市の運営とし、指導

員は市が嘱託員として雇用、児童数に応じて複数名配置する考えである。

☆食育推進計画策定について

趣旨と策定スケジュールを伺う。

地域資源や特性を生かした食育を推進するための計画を策定する。12月をめどに素案をまとめ、来年1月から2月にパブリック・コメントを実施、3月までに完了予定である。



食育の推進を

☆合併処理浄化槽設置事業について

設置基準、指導要綱はあるか。

合併浄化槽の設置基

準は浄化槽法に定められ、指導要綱は静岡県浄化槽取扱要綱で定められている。

放流先河川への制限、また適、不適はあるか。

放流先河川への制限について、放流水は1リットル当りBOD20ミリグラム以下およびBOD除去率90%以上の水質基準が定められている。処理水のトラブルが発生した場合は静岡県中部健康福祉センターと連携し状況調査を実施する。

☆住宅リフォーム推進事業について

減額理由は何か。

事業開始から5年経過し、当初の目的の住宅関連産業の支援や地域経済の活性化等に対して、一定の成果を挙げた結果であると考える。

☆空港周辺プロジェクト推進事業について

委託料、公有財産購入費、補償、補てんおよび賠償金の内訳はどうなっているのか

委託料、公有財産購入費、補償、補てんおよび賠償金の内訳はどうなっているのか

委託料は、購入予定地の測量および建物補償額算定の調査費として998万1000円。公有財産購入費は、独立行政法人種苗管理センターおよび他道の取得費として3億9961万2千円。補償、補てんおよび賠償金は、住宅や農機具置き場の移転補償、茶の木に対する補償および畑総事業の農地転用決裁金を合わせて1億4783万4千円である。

多目的産業展示施設について、規模、建設費、運営主体、建設スケジュールはどうか。

オープンまでに4年から6年は必要であり、展示施設面積が1万平方メートル以上となっているが、建設費は算定していない。運営主体も現在検討中である。

☆谷口工業用地アクセス道路について

事業区間全体を行わない理由は何か。

事業区間は355メートルだが、平成21年度は全線の測量設計と、約

事業区間は355メートルだが、平成21年度は全線の測量設計と、約

事業区間は355メートルだが、平成21年度は全線の測量設計と、約

155メートル区間の用地買収、幹線水路の横断工事2カ所を予定。残りの区間は、隣接する土地改良事業と調整を図りながら平成23年度の工事を予定している。

☆和文化教育について

問 和文化教育に要する経費についての事業内容とその目的と狙いは何か
答 10月30日・31日に行う和文化教育第5回全国大会を島田市で開催する

もので、約1000人参加者を予定している。目的は、島田市という地域の特性を生かしながら、多様で特色のある和文化を計画的、継続的、組織的に実践することを通して日本の伝統文化や日本人の心の豊かさを知り、他を思いやる心や感動する心などを和文化を通して島田市から全国に発信したいと考えている。

☆金谷中グラウンド散水設備改修について

問 改修内容と改修に至る狙いと、どこ

った経緯は。

答 既存の11台のスプリンクラーは故障が多く散水量が少ない。また、周辺住宅に砂じん被害が生じているため、レインガンに交換し配管も交換したい。

【議案第21号】

H21病院事業会計予算

☆災害対策用消耗品費について

問 消耗品費とは具体的に何か。

答 病院に備蓄されている非常食のうち、保存切れの買い替え分が約80万円、また、救急災害用キットを80セット予定し、購入費が約40万円。購入予定の救急災害用キットとは、災害時に簡単な縫合等ができる消毒液、滅菌済ガーゼ、針、糸、注射器等が一式セットになっているものである。

☆駐車場拡張工事(病院ヘリポート整備事業)について

問 ヘリポートを整備する狙いと、どこ

プターを使用するのか。

答 救急医療用ヘリコプターの搬送収容対象病院として専用の離着陸場を整備する。主に浜松市の聖隷三方原病院のドクターヘリを受け入れる予定である。

【議案第46号】

H21一般会計補正予算

☆救急蘇生法普及事業について

問 AEDの設置箇所は決まっているのか。

答 島田地区11カ所、金谷地区7カ所、川根地区3カ所であり、今後、市の救急蘇生普及協議会また保健委員の協力をいただき、普及に努める。



市議会議場・本会議の様子

民生病院教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は次のとおりです。

☆H21一般会計予算

○市立保育園民営化事業

問 民営化計画について金谷中央保育園、かわね保育園から陳情が出された経緯がある。改めて考えを伺う。

答 保護者に十分な説明を行い、理解度が高まったところで、移管先法人の選考委員会を立ち上げる。

問 選考委員会の報酬は、保護者の理解が得られるか否かによっては、不用品になることもあるのか。

答 そのように認識している。

○読書啓発経費

問 ブックススタート事業を新たに3歳児に対して始めるのか。

答 7カ月児と同じ形で



民営化が予定されている「かわね保育園」

3歳児へも始める。県内では7カ月児と3歳児への事業は初めてと聞いている。

☆H21介護保険事業特別会計予算

○第4期介護保険事業計画

介護保険料の算出のポイントとは、①保険料区分の変更として、低所得者に配慮し、従来の6段階

のうち第4段階と第5段階をそれぞれ2つに分割した。②およそ7億円の支払準備基金のすべてを充当する。

問 保険料が4296円になるところを、7億の基金を全部取り崩して3600円にするのか。

答 そのとおりである。制度が始まった平成12年度に12億円位だった事業費も、現在は約47億に増加している。今回は基金を全額取り崩して、保険料を約600円引き下げたものである。

問 基金を全部取り崩すということだが、3年後の第5期に備える方策はあるのか。

答 負担能力を超えた保険料は当然認められない。国も大幅な制度改正を第5期に向けて取り組んでいると聞いている。

☆H21病院事業会計補正予算

問 入院収益が昨年より、3億6500万円増える根拠はなにか。

答 来年度は、糖尿病の医師が3人赴任することと外来も入院もプラスになると想定している。

☆山村都市交流センター条例

問 8人以上は団体料金になるということだが、定員6人の部屋に使用料金が設定してあり、矛盾しているのではないか。

答 基本的事項は条例をもとに整備し、利用者が混乱しないよう定めている。

H20一般会計補正予算

○救急蘇生法普及事業

問 AEDを21カ所に設置するものだが、公共施設の整備は十分なのか。

答 今まで、37施設に対し43台を設置している。この補正で21台を設置すると、市内の公共施設はほぼ完了する。今後新たに

に必要が生じた場合は整備をしていく。



多くの利用が期待される山村都市交流センター「ささま」



経済建設文化常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は次のとおりです。

☆H21一般会計予算

○太陽光発電に対する補助金の増額は？

問 太陽光発電に対する補助は国も力をいれている中、1kwあたり3万円の補助金を5万円とか10万円に上げる考えはないのか。

答 島田市は国の補助事業が打ち切られた後も、太陽光発電の補助事業を続けている。また、太陽光を利用した温水器の補助事業もあり、このような制度を持った自治体は少ない。厳しい経済環境の中で、総合的に対応していきたい。

○塵芥処理について

問 塵芥処理費のリサイクル事業2億2746万6000円の内訳と委託料はいくらか？

答 金谷地区の収集運搬業務が南北合わせて1億1026万2000円、資源収集およびコンテナ集配運搬委託が5242万9000円、容器包装リサイクル商品化委託についてはガラスビンが8万5000円、トレイが10万6000円、資源中間処理業務委託は2567万9000円、陶器・ガラス処理委託については、787万5000円および粗大ごみ処理委託は1134万円となっている。

○阿知ヶ谷の旧清掃センターの解体はいつか

問 旧清掃センターは使用中止後そのままであるが、解体をいつ行うのか。
答 平成17年に解体について見積りを取っており、当時6億円位かかると出

ているが、補助金の関係もあり、跡地利用を考えなければならぬ。解体費の補助金の対象年限については、停止して5年なのか解体して5年なのか今後調べていきたい。

○田代の郷温泉について

問 田代の郷温泉の委託料4752万9000円について、委託先と金額の内訳はどのようになっているのか。

答 受付と清掃業務の委託料が3500万円で静岡市のユアーズに委託する。空調設備保守委託の内訳は、ガス部分が12万2000円、木質ペレット部分が85万円。そ

の他に合併処理浄化槽とろ過器等の保守委託が113万4000円などである。

○川根温泉の今後は？

問 川根温泉は、市内に2つの温泉ができるとう入場料収入だけで運営していくことが難しいと予想されるが、今後をどのように考えているのか。
答 川根温泉は、開設後11年が経過しているため、

リニューアルの時期が来ている。500万円の予算で調査業務を予定している中で、経営診断の内容を受けて今後の展開を考えていく。また、利用者は2月までの比較で、19年度が35万3584人、20年度が34万588人であり、4%弱の減となっている。



4月1日にオープンした田代の郷温泉「伊太和里の湯」



リニューアルの時期が来ている川根温泉「ふれあいの泉」

総務消防常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は次のとおりです。

☆H21一般会計予算

○議場放映の予算はなぜ切られたか

問 議場のテレビ放映の予算要求はしたか。

答 当初予算で要求したが、市長査定で不採択になった。

問 どういう理由で、議場放映の予算が切られたのか。

答 FM島田を活用して議会の紹介をしていくという考えがあり、まだ検討しているということから、予算が付けられていない。

○市長の退職手当はいくら

問 特別職のその他の手当、4156万4000円は、誰に支払われるか。

答 退職手当で、おおよそ市長が1800万円、

副市長が1000万円、収入役が6000万円となっている。

○金谷南支所の職員は何人か

問 金谷南支所、金谷北支所の職員の配置は。

答 平成20年度の人数19人を分けたが、所掌事務の関係で、多少南の地域総合課の人数が多くなっている。

(南支所12人・北支所7人)

問 所管区域について、2つになったときに、東町や栄町などの住民は、南支所に行くよりは北支所に行ったほうが便利だと考える。仕事の量としては北支所のほうが多くなるのではないか。

答 現在は金谷庁舎が金谷地域のところにあるが、交流センターが五和にできた際には、支所設置条

例のエリアに沿った形になると思う。

○多目的産業展示施設の交通の便は

問 空港周辺プロジェクト推進事業について用地

の取得などの予算が出されているが、県の動きがよく見えてこない。県は多目的産業展示施設の建設に関して、何らかの予算づけをしているか。

答 調査費を計上しているということを確認している。

問 場所については交通の便でもどうかと思う。非常に経営が厳しくなるのではないか

答 多目的産業展示施設



完成した金谷南地域交流センター

については、県内もさることながら、国内の遠隔地、あるいは空港の直近の場所を選んだということもあって、東アジア一帯も商圏として県はとらえている。そういったことを考えた場合、高速交通網を主体とした交通便利性を特に注目していると思う。

☆島田市コミュニティサロン条例

○駐車場は何台分あるの

問 駐車場の台数は何台ぐらい確保してあるか。

答 建物の前方に15台分、裏に約20台、合わせて35台程度駐車できる。

問 使用料の減免または減額になる場合の事例は。

答 例えば、自治会活動で使う場合には該当する。細かな減免の要綱については、3月末までに制定したいと考えている。

問 サロンにおいて物品販売をしたいという話はあるか。

答 福祉関係者から施設を利用して販売をしたいというような話が出ている。



買収予定の種苗管理センター（金谷猪土居地区）

ザッ ツ 討 論

賛成
↓
反対
結果は17ページ

○H21一般会計予算

反対討論

空港周辺プロジェクト推進事業は、展示場施設のための土地購入が本市に有効でも、急務でもない。また、施設の将来像が何ひとつ明らかにされない事業は財政の投入を控えるべきである。また、保育園民営化選考委員会委員報酬は、市長が金谷と川根地区保育園の民営化を先延ばしにした以上予算計上すべきではない。工業用地アクセス道路整備事業は、計画変更して堤防からの坂路を敷設すべきである。

賛成討論

島田市の今後10年間のまちづくりの指針である総合計画をスタートさせる重要な年度である。本年度の予算編成に当たっては、健全な財政運営を

念頭に新市の着実な発展と一体性向上を目指した事務事業を遂行するため、所要の予算編成に努めている。今まで以上に市民との対話を重ね協働のまちづくりを推し進めるよう要望し賛成する。

反対討論

多目的産業展示施設の新設計画は、島田市も今年合計6億5千万円という巨額の投資を余儀なくされる。将来の赤字補てんは空港だけでも大問題であり、この施設も赤字補てんが心配される。県はグランシップの年間8億円の補てんを謙虚に反省すべきだ。税金の執行に当たっては施設建設偏重でなく市民の暮らしを守ることに集中するべきだ。

○H21介護保険事業特別会計予算

反対討論

65歳以上の保険料がまた値上げされることで、介護保険事業が進められることに反対だ。また4月から、介護認定の基準が変更され、介護度が低く判定される可能性があり、受けるサービスが制限される。必要な人が必要なサービスをお金の心配なく受けられるように、国は根本から介護保険制度を見直すべきだ。

賛成討論

今回の予算は、被保険者の介護保険料の上昇を抑制するため、介護報酬改定に伴う国の財政補てんも考慮し、支払準備基金の積み立て予定額の全額繰り入れも行うなど安定的運営に対応がなされている。また、先の税制改革に伴う激変緩和措置への配慮をするなど、被保険者への負担軽減に努力

がみられることから賛成である。

○H21後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論

後期高齢者医療制度が始まって1年だが、保険料の年金天引き、別枠の差別医療に対して、制度の撤廃を求める声は後を絶たない。県の審査会に対して、島田市でも8人が不服審査請求をした。保険料の滞納が1年続くと、保険証の取り上げが義務づけられていて、命を削る事態になる。この制度はきっぱり廃止すべきだ。

賛成討論

当制度に対しては多くの国民から意見が出され、所得が低い人に対しては平成21年度から均等割額を9割軽減に、住民税が非課税の人には所得

割額が約半分に軽減されるなど、低所得者への保険料軽減措置の拡充がされる。また、特別徴収から普通徴収を選択できるなど国民の要望に沿える制度となっている。

○島田市支所設置条例の一部改正

反対討論

現金谷支所の場所には、図書館や公民館があり、郵便局もある。公共機関が集まった金谷地区の中心地である。支所機能を2つに分けることよって旧金谷町、旧五和村の時代に戻り、金谷地区の一体感が薄れる。本議案の改正は、支所の位置を無視した所管区域の決め方に問題があるので反対する。

賛成討論

金谷南地域交流センターの整備に伴い、地方自治法第155条に基づいたもので同法の趣旨に則した住民の利便性を踏まえ、効率的な執行体制に資するものである。また、

所管区域に関わらず、これまでと同様の市民サービスがより身近なところで受けられるよう配慮されている。

○市税条例の一部改正

反対討論

高齢者からの住民税の年金天引きを平成22年4月から先延ばしするものだ。高齢者の年金から介護保険料、後期高齢者医療保険料、国保税というようにどんどん天引きされ、住民税の年金天引きも、取りはぐれのない徴収方法として国が制度化した。これは高齢者に不安と負担をもたらすもので、先延ばししても本質は変わらない。

賛成討論

平成21年度から実施する個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の導入を1年間先送りし、平成22年度以後の年度分について適用するためのものであり、この制度の導入についてはすでに公布

された島田市税条例の一部を改正する条例（平成20年島田市条例第99号）により決定されていることから賛成する。

**○島田市総合計画
基本構想**

反対討論

新市建設計画の金谷庁舎の耐震補強を変更しないまま、金谷庁舎の解体の方向を基本計画にしたことを承認するわけにはいかない。基本計画では「解体後の跡地に、住民福祉の増進を目的とした新たな施設整備を目指す。」としているならば、まず、計画を変更して議会に諮り、耐震補強をしないことの議決を得るべきである。

賛成討論

まちづくりの目標となる将来像を掲げ、実現に向け合併時に策定された「島田市・金谷町新市建設計画」および「島田市・川根町まちづくり計画」での基本理念や施策の方向性と基本的な整合を図

りつつ、島田市総合計画審議会や市民意識調査の結果、タウンミーティング等で出された意見などを十分に踏まえて策定されている。

**○H20一般会計補
正予算**

反対討論

地域活性化・生活対策臨時交付金つまり緊急経済対策で予算化されたものだが、その中に3800個のラジオを高齢者のみの世帯、障がい者の世帯等に配布する予算がある。防災機能がいつているわけでもなく、電波が届かない地区もある。このようなものを配布することは緊急経済対策としては不適当だ。

賛成討論

歳入歳出予算にそれぞれ3億3200万円を追加し、予算の総額を383億9516万7000円とするものであり、これは国の「生活対策」および「生活防衛のための

緊急対策」に基づく第2次補正予算に盛り込まれた「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用して実施する事業であり、緊急性と必要性を有し内容的に精査された適切な予算措置である。

**○介護保険条例の
一部改正**

反対討論

65歳以上の介護保険料の引き上げに反対だ。今までの基準月額が旧島田市3200円、旧川根町3000円だったが、統一して3600円になる。旧島田市は400円の12・5%増、旧川根町では600円の20%もの引き上げだ。少ない年金で生活する高齢者に大きな負担をもたらしてしまう。容認できない。

賛成討論

第4期介護保険事業計画の策定に伴い、平成21年度から平成23年度までの保険料率を設定するための条例改正であり、低所得者に配慮して第一号

被保険者の区分を6段階から8段階にするとともに、高齢者の非課税限度額廃止の緩和措置を継続しており、要介護認定者の増加が大幅に予想される中で必要なものである。

**○H21一般会計補
正予算**

反対討論

緊急経済対策で予算化されたのだが、リストラにあった中高年の人々や

派遣社員等、失業により困難に直面している人々の雇用の機会を作るといっても専門職の雇用が多い。特にFM島田に対する事業は緊急経済対策を利用した所得移転のようであり、議会放映よりFM島田を優先して財政支援を行うことを批判する。

賛成討論

この補正は歳入歳出予算に3028万7000円追加するものであり、雇用情勢の厳しさを受け

離職を余儀なくされた非正規労働者等失業者の生活対策のため、民間企業や市が継続的な就業機会あるいは短期の雇用機会あるいは短期的に実施できるよう追加されたもので、雇用対策を機動的に行うまさに時宜を得た取り組みである。

採決結果一覧（賛成反対が分かれたもの）

○=賛成、△=棄権 ×=反対、- =欠席		H21年度一般会計予算	H21年度介護保険特別会計予算	H21年度後期高齢者医療特別会計予算	H20年度一般会計補正予算①	H20年度一般会計補正予算②	H21年度一般会計補正予算③	支所設置条例の一部改正	市税条例の一部改正	市税条例の一部改正	島田市総合計画基本構想	国土利用計画島田市計画	介護保険条例の一部改正
氏名	会派名												
平松吉祝	新生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
曾根嘉明	新生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河原崎聖	政研	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○
飯塚栄一	政研	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○
村田千鶴子	新生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
杉村要星	新生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仲田裕子	無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐野義晴	創和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大橋石節	清公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
橋本清	共産	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
桜井洋子	自由	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福田正男	政研	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
原木忍	政研	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
木野慎吾	政研	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
竹島茂吉	新生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
津田恵子	無	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○
坂下修	無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
紅林真	創和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
溝下清	清公	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富澤保宏	共産	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
松本敏	自由	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小澤嘉曜	政研	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
酒井濟	政研	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
大塚修一郎	政研	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
田島建夫	創和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は採決には加わりません。

(議席順。敬称略)



平成21年度島田市予算総額674億円を可決！

議会基本条例を制定！

2月市議会定例会は、平成21年2月19日から3月24日（会期幅34日間）で行われ、一般質問の代表質問では7党派、個人質問は11人が登壇し3日間にわたり市政についていただきました。また、最終日には議員提案の「議会基本条例」が制定されました。

今議会で議案第1号として提案された平成20年度一般会計補正予算は、1人当たり1万2千円の定額給付金を市民10万4127人全員に対して給付する内容でした。

新年度予算については、当初予算案提案後、一般会計の補正予算が2回提案されることとなりましたが、これらの内容は国の景気対策のための第二次補正予算を受けたもので、景気対策を島田市で実行するための予算案です。

H20年度補正予算

11件の補正予算が提案されました。一般会計補正予算については3議案が提案され、最終の補正予算額は約19億2千万円であり、その特徴は定額給付金の交付および地域

活性化・生活対策臨時交付金事業の実施などです。定額給付金は、4月後半から支給がスタートできるように準備を進める。ほかに、子育て応援特別手当の交付があり、第二子以降では一人月3万6千円を給付するものです。

また、「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用して一人暮らしの高齢者等にFMラジオ3800個を配布する計画などの予算となっています。

市長の所信表明

「施政方針と予算の大綱」

平成21年度の一般会計予算は345億7300万円となりました。施政方針では、はじめに市長が予算編成の考え方や市政運営の方針を示しましたが、今年度の特徴は、6月4日オープンの新静岡空

港を「千載一遇の好機」とらえ、これを中心にしての政策展開を図るという内容です。また遠方からの客を見込み「多目的産業展示施設」の誘致に力を入れることを表明しています。

当初予算に対する補正予算

2月議会では平成21年度1年間の予算の審議を行いました。国では景気対策が盛り込まれた二次補正予算が可決されましたが、これは各自自治体対する交付金・給付金のための予算です。島田市でも

これを受けて平成21年度予算が審議中にもかかわらず、当初予算に対する補正予算も審議するという異例の事態となりました。これには、追加経済対策の補助金である「ふるさと雇用再生特別交付

議決結果一覧表

○全員賛成で可決、同意

- 平成20年度島田市補正予算のうち一般会計補正予算⑩
- 国民健康保険特別会計補正予算⑤
- 簡易水道特別会計補正予算④
- 土地取得特別会計補正予算①
- 公共下水道特別会計補正予算③
- 介護保険特別会計補正予算⑥
- 病院事業会計補正予算③
- 介護保険事業特別会計補正予算⑦
- 病院事業会計補正予算④
- 損害賠償の額を定めること
- 平成21年度島田市予算のうち国民健康保険特別会計予算
- 簡易水道特別会計予算
- 土地取得特別会計予算
- 休日急患診療特別会計予算
- 老人保健医療特別会計予算
- 公共下水道特別会計予算
- 介護サービス特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 病院事業会計予算
- 平成21年度島田市補正予算のうち一般会計補正予算①
- 介護保険事業特別会計補正予算①
- コミュニティサロン条例
- 山村都市交流センター条例
- 行政組織条例の一部改正
- 職員特殊勤務手当支給条例の一部改正
- 市税条例の一部改正
- 心身障害児童扶養手当に関する条例の一部改正
- 市立養護老人ホーム条例の一部改正
- 川根老人憩いの家条例の一部改正
- 国民健康保険条例の一部改正
- 保健福祉センター条例の一部改正
- 自転車等駐車場条例の一部改正

金」、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」などが盛り込まれています。

最終日の追加議案など

最終日の議案の採決にあたり延べ22回の討論が行われ、採決の結果すべてが可決されました。

追加議案では、当局側からは「固定資産評価審査委員会委員の選任」の議案が提出されました。議案では提案された次の2人を同意しました。固定資産評価審査委員会委員（敬称略）

- 青島 伸雄
河本 源六郎

議会側からは、議会基本条例関係が3議案、意見書が2議案提出され、意見書では「地震財特法の延長に関する意見書」および「遠位型ミオパチーの難病指定を求める意見書」を採択しました。

議会基本条例を制定

議会の念願だった『議会基本条例』は、これまで特別委員会が27回にわた

り調査・研究を継続してきました。市当局との話し合いも積み重ね、この本議会で可決・成立をみました。また、この『議会基本条例』の中の「議案にかかわる資料の要求」

の詳細な内容を「議事会議規則」に明記しました。同時にこれまで議会の議決の対象外だった「島田市基本計画」も新たに議決の対象に加えました。

議会基本条例の概要及び条例等の内容については、20、21ページをご覧ください。

陳情

市民から議会に提出された3件の陳情審査の結果は次のとおりです。

「島田市立かわね保育園の民営化計画に関する陳情」

「市立金谷中央保育園民営化に関する陳情」

「市営霊園建設反対に関する陳情」の3件が採択されました。

平成21年度島田市会計予算額 (単位：万円)

Table with 2 columns: 会計 (Accounting) and 金額 (Amount). Rows include 一般会計 (345億7300), 特別会計 (526億280), and sub-items like 国民健康保険, 簡易水道, etc.

Table with 2 columns: 企業会計 (Corporate Accounting) and 金額 (Amount). Rows include 水道 (9億9327), 病院 (118億433), and 小計 (148億1750).

合計 674億2031万円

注) 表中の差し引き額の不整合は、万円未満切捨てに伴う端数整理によるものです。

病院事業の設置等に関する条例の一部改正
駅南口開設基金条例を廃止する条例
職業訓練施設条例を廃止する条例
市道路線の認定
市道路線の廃止
駿遠学園管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

静岡県大井川広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更
静岡市地方税滞納整理機構を組織する地方公共団体の数の減少
静岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少

介護保険料増額抑制臨時特例基金条例
固定資産評価審査委員会委員の選任
市議会基本条例

市議会議規則の一部改正
島田市基本計画の議決に関する条例
地震財特法の延長に関する意見書

遠位型ミオパチーの難病指定を求める意見書

賛成多数で可決

平成21年度島田市予算のうち

一般会計予算

介護保険特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算

平成20年度島田市補正予算のうち

一般会計補正予算⑨

一般会計補正予算⑩

平成21年度島田市一般会計補正予算②

支所設置条例の一部改正

市税条例の一部を改正する条例の一部改正

島田市総合計画基本構想

国土利用計画島田市計画

介護保険条例の一部改正

その他

専決処分(物損事故の和解) (報告)
専決処分(物損事故の和解) (報告)

島田市議会基本条例の概要

議会基本条例とは

議会基本条例とは、地方分権時代に入り、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大している中、議会の責務、議会及び議員の活動原則、市民との関係などについて定めるもので、全国では、北海道栗山町議会、三重県伊賀市議会、三重県議会など、54議会が基本条例を制定しています。(3月30日現在、自治体議会改革フォーラム調べ)静岡県では、菊川市議会に次いで2番目の制定となります。

特別委員会を設置し協議

島田市議会では、「議会条例等に関する調査特別委員会」を設置し、1年7カ月、27回にわたり議会基本条例の制定に関する調査を進めてきました。その間、先進地視察、市民との意見交換会、市当局と

の協議を進める中で、条例案が取りまとめられました。この議会基本条例が3月24日の本会議(最終日)に議員提出議案として上程され、全員賛成により可決されました。

なお、同特別委員会において議会基本条例の協議を進めるにあたり、議案審議における具体的な資料を求める規定、本会議(一般質問)で試行的に行われている一問一答方式にかかわる規定については島田市議会会議規則で、基本構想に基づく基本計画を議決事件とする規定については、島田市基本計画の議決に関する条例で対応することになり、これらの規則・条例についてもあわせて議員提出議案として上程され、全員賛成により可決されました。

議会基本条例の概要

島田市議会基本条例は、5章18条で構成されています。主な内容は次

● 会議の公開

今までは本会議のみが原則公開でしたが、これから委員会、全員協議会、また議員連絡会も原則公開となります。

● 議会活動に関する資料の公開

本会議、委員会等で使用した資料を、原則、自由に閲覧できるようにします。

● 議案に対する議員の賛否の公表

市民が各議員の考えを知り評価できるように、議案に対する議員の賛否を議会だより等で公表します。

● 議会報告会等の開催

議会での審議状況等を報告し、また、市政について市民と意見交換を行う「議会報告会」を定期的に開催します。

● 政務調査費の活用および公開

市政の調査・研究に役立てるために交付された政務調査費を、さらに政

策の立案・提言のために活用します。また、その調査研究報告書、収支報告書を公開します。

● 議案審議における資料の要求

議案審議における論点を明らかにするため、議案提出者と協議の上、具体的な資料を求めることができることとしました。

● 一問一答方式の導入

現在、本会議(一般質問)で試行的に行われている一問一答方式を、包括方式、一問一答方式のいずれから選択することができるようになりました。

● 議決事件を定める条例

地方自治法第2条第4項で、市の基本構想は議会の議決を経る旨が規定されていますが、基本構想だけでなく、基本構想に基づいて定められる基本計画についても重要性を考慮し議決事件としました。

(4) 前3号に掲げるもののほか、議会が必要と認める事項第59条に次の1項を加える。

2 前項の規定により質問しようとする議員は、質問の方法について、複数の質問を一括して行う方法又は一問一答による方法を選択することができる。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

島田市議会会議規則の一部を改正する規則

島田市議会会議規則(平成17年島田市議会規則第1号)の一部を次のように改正する。

第35条の次に次の1条を加える。

(議案に係る資料の要求)

第35条の2 議会は、提出された議案の審議における論点を明らかにするために必要と認めるときは、当該議案の提出者と協議の上、次の各号に掲げる事項のいずれかが記載された資料の提供を求めることができる。

- (1) 当該議案に係る施策(以下この条において「施策」という。)の立案及び当該議案の提出の経緯に関する事項
- (2) 施策と総合計画との整合性に関する事項
- (3) 施策の実施に必要な財源の確保その他の財政上の配慮に関する事項

島田市基本計画の議決に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、基本計画(地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第4項の基本構想に基づき市政の全般にわたる基本的な方針を体系的に定める計画をいう。以下同じ。)の策定等について、同法第96条第2項の規定に基づき議会の議決すべき事件として定めることにより、市民の意見を計画に反映させ、市政の公正性及び透明性を高めることを目的とする。

(議決)

第2条 市長は、基本計画の策定又は変更(軽微な変更を除く。)をしようとするときは、あらかじめ、議会の議決を経なければならない。

附 則

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

島田市議会基本条例

目次

前文	
第1章 総則（第1条—第3条）	
第2章 市民と議会との関係（第4条—第7条）	
第3章 議会と執行機関との関係（第8条—第10条）	
第4章 議会の機能の充実（第11条—第17条）	
第5章 雑則（第18条）	
附則	
平成12年4月のいわゆる地方分権推進一括法の施行を一つの区切りとして、地方公共団体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した。国と地方公共団体との関係は、対等・協力という新たな関係へと変化し、地方公共団体は、地域の特性を考慮しつつ、市民の意思を反映した政策を自ら立案し、実施していくことが、これまで以上にできるようになった。このような地方公共団体をめぐる環境の変化の中で、地方議会は、政策形成、行政監視等の機能の更なる充実を求められている。	
島田市議会は、このような時代の要請にこたえるべく、常に市民の中にあって市民とともに行動する存在となることを目指すものである。このためには、議会が、現在のみならず将来にわたり市民の幸福を実現するための政策について話し合う合議体であることを自覚しつつ、市民との距離をより近づけるよう、不断の努力を積み重ねていくことが必要である。	
さらに、島田市議会は、首長及び議員とともに住民が直接選挙で選ぶという二元代表制の下、地方自治の一翼を担う存在として、市長との立場及び権能の違いを踏まえつつ、「自立し、自律した存在」となることを期するものである。もとより、議会がその果たすべき役割を全うするためには、議員が自らの能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められるところであり、これらの実現に向けた取組を積極的に推進しなければならない。	
ここに、島田市議会は、議会及び議員の活動についての基本理念及び市民と議会・議会と市長のそれぞれの関係を示し、新たな分権と自治の時代にふさわしい「言論の府」として、その進むべき方向性を明らかにするため、島田市議会基本条例を制定する。	
第1章 総則	
（目的）	
第1条 この条例は、島田市議会（以下「議会」という。）及び島田市議会議員（以下「議員」という。）の活動の原則、市民に開かれた議会の在り方その他の議会に関する基本的事項を定め、市民の福祉の向上と市政の持続的な発展に寄与することを目的とする。	
（議会の活動原則）	
第2条 議会は、次に掲げる原則に従って活動しなければならない。	
（1）公正性及び透明性を確保し、市民に対する説明責任を果たすこと。	
（2）市民の多様な意見を的確に把握し、市政に反映させること。	
（3）議会における意思決定その他の活動の過程において市民が参画することができる機会を確保すること。	
（4）市民が議会に関する情報を常に容易に入手することができるよう、これらの情報を積極的に発信すること。	
（5）新たな政策の形成に資することができるよう、市長その他の執行機関における政策の実施状況を監視し、及び評価すること。	
（議員の活動原則）	
第3条 議員は、次に掲げる原則に従って活動しなければならない。	
（1）高い倫理性を保持し、公正かつ清廉を基本姿勢とすること。	
（2）市民全体の福祉の向上を目指すこと。	
（3）不断の研さんに努め、自己の資質を高めること。	
（4）議会が合議制の機関であることを十分に認識し、議員相互の自由な討議を重んずること。	
第2章 市民と議会との関係	
（会議の公開）	
第4条 議会は、本会議（地方自治法（昭和22年法律第67号）第6章第6節に規定する会議をいう。）、委員会（常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会をいう。）並びに議長の招集により開催される全員協議会及び議員連絡会（以下これらを「本会議等」と総称する。）を、原則として広く市民に公開するものとする。	
（議会の活動に関する資料の公開）	
第5条 議会は、本会議等において使用した資料その他の議会の活動（地	

方自治法その他の法令又はこれらに基づく条例に定める議会の権限の行使にかかわる活動をいう。以下同じ。）に関する資料を整理し、他の条例に特別の定めがある場合を除き、これをいつでも市民が自由に閲覧することができるようにしなければならない。

（議案に対する賛否の公表）

第6条 議会は、議案に対する議員の賛否の表明を、市民に公表するものとする。

（議会報告会等の開催）

第7条 議会は、議会の活動の動向を市民に伝え、並びに市民と議員とが自由に意見及び情報を交換するため、定期的に、議会報告会を開催するものとする。

2 議会は、市政に関する課題について、市民と議員とが意見を交換する機会を設けることができる。

3 議会は、第1項の議会報告会及び前項の市民と意見を交換する機会において市民から得た意見及び情報を、議会の活動に反映させるものとする。

第3章 議会と執行機関との関係

（事務執行の監視）

第8条 議会は、市長その他の執行機関の有する権限を尊重しつつ、その権限に属する事務が公正に、かつ、効率的に執行されているかどうかを監視するものとする。

（市長が立案する政策の調査）

第9条 議会は、市長が立案する政策が市民の福祉の増進に資するものであるかどうかについて、必要な調査を行うものとする。

（議員による資料要求）

第10条 議員は、本会議等における討議に資するため、市長その他の執行機関に対し、その執行する事務に関する資料の提供を求めることができる。

第4章 議会の機能の充実

（会派の結成）

第11条 議員は、市政の調査研究、政策の立案及び提言その他の議員としての活動を行うに当たり、会派を結成することができる。

（議員相互の討議）

第12条 議員は、本会議等において、議員相互の討議を積極的に行わなければならない。

（調査制度等の活用）

第13条 議会は、地方自治法に定める学識経験者等による専門的事項に係る調査その他の市政に関する調査等の制度を、十分に活用するものとする。

2 議員は、前項の規定による制度の活用によって知り得た事項を、討議に反映させなければならない。

（政務調査費の活用）

第14条 議員は、市政の調査研究に資するため必要な経費の一部として交付された政務調査費について、さらに政策の立案及び提言のために活用しなければならない。

2 議員は、政務調査費を使用したときは、その使途を明らかにしなければならない。

（議会図書室の管理運営等）

第15条 議会は、議員が行う市政の調査研究に資するために設置する議会図書室について、これを適正に管理し、及び運営するとともに、議員による政策の立案及び提言に資するため、その内容を充実させるものとする。

（研修の充実）

第16条 議会は、議員が政策を立案し、及び提言するために必要な能力の向上を図るため、議員に対する研修を充実させるものとする。

（議会事務局の整備）

第17条 議会は、議会が円滑に運営され、かつ、議員による政策の立案及び提言に関する活動が活発に行われるようにするため、議会事務局の組織体制の整備に努めるものとする。

第5章 雑則

（検討）

第18条 議会は、一般選挙により選出された議員の任期の中途において、この条例の目的が達成されているかどうかについて検討を行い、必要があると認めるときは、その結果に基づいて、所要の措置を講ずるも

意見書を採択しました

地震財特法の延長に関する意見書（要約）

予想される東海地震に備えて、地震防災対策強化地域の関係地方公共団体は、地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

また、近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、公共施設の耐震化、津波防災施設・避難地・避難路の整備、各種防災資機材の整備等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

遠位型ミオパチーの難病指定を求める意見書（要約）

遠位型ミオパチーは、いわゆる進行性の筋疾患で、手足の筋力から低下し、やがては寝たきりになる可能性の大きな病気である。しかも、約100万人に3、4人の確率で発病し、いまだに原因不明の部分が多く、治療法も確立されていない難病である。

しかし、これまでずっと治療法がわからないと言われていた遠位型ミオパチーの中の空胞型に対して、最近、効果の期待できる物質が見つかったと、一筋の光がさした。

しかしながら、その薬が実際に患者の手に届くまでにはあと一歩のところ、その安全性を確認するための研究費が最低1億円あるいはそれ以上かかると言われている。

患者は、日々、病状の進行するスピードが速く、際限のない病状悪化に大変な不安を抱きながら生活している。

よって、国においては、早期に遠位型ミオパチーを難治性疾患克服研究事業や特定疾患治療研究事業の対象疾患に指定（難病指定）し、早急に研究を進めると同時に、1日も早く効果的な治療法の確立に取り組まれるよう強く要望する。

6月定例会の日程

平成21年第2回（6月）市議会定例会の日程は次のとおりです。本会議の傍聴におこしください。いずれも午前10時開会の予定です。

6月9日（火）本会議（議会構成）	6月26日（金）本会議（議案質疑）
6月16日（火）本会議（議案上程）	6月30日（火）常任委員会
6月23日（火）本会議（一般質問）	7月10日（金）本会議（最終日）
6月24日（水）本会議（一般質問）	
6月25日（木）本会議（一般質問）	

なお、この予定及び開会時間は変更されることがあります。

編集後記

来る5月が改選となるため、今議会は任期最後の審査でした。景気後退に対応した国の地方財政対策法案と連動し、市独自の緊急雇用施策を上程。また、今後10年間の方向を示す島田市総合計画基本構想が可決。この全般施策のあり方に市民・事業者・行政がともに力を合わせる協働のまちづくりが明記され、その実現に向けて予算も大幅に拡充され、市の姿勢が伺われるところです。

さて、FM島田での議場中継については、来期の新体制へインターネットの議会放映も併せて継続審議として申し送りします。

市民の皆さん、ご愛読ありがとうございます。ございました。



議会だより編集等に関する特別委員会

委員長 村田千鶴子
副委員長 松本 敏
委員 仲田 裕子
大石 節雄
橋本 清
溝下 一夫

島田市議会事務局 ☎ 361-7204

Eメール

gikai@city.shimada.shizuoka.jp